

### ⑧ 職員手当の状況

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

区分	申 間 市			国		
期末手当 勤勉手当	元年度支給割合			元年度支給割合		
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6月期	1.300月分	0.925月分	6月期	1.300月分	0.925月分
	12月期	1.300月分	0.975月分	12月期	1.300月分	0.975月分
	計	2.600月分	1.900月分	計	2.600月分	1.900月分
	職制上の階級、職務の階級による加算措置			職制上の階級、職務の階級による加算措置		
	4級	本俸×7%		3級	本俸×5%	
	5級	本俸×7%		4~5級	本俸×10%	
	6級	本俸×10%		6~7級	本俸×15%	
				8級	本俸×20%	
退職手当	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
	その他の加算措置(定年前早期退職者特例措置)			その他の加算措置(定年前早期退職者特例措置)		
	退職時 特別昇給	2%~20%加算		退職時 特別昇給	3%~45%加算	
	1人当たり 平均支給額	-	19,949千円			

特殊勤務 手当 (元年度)	区 分		全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		13.82%
	支給職員1人当たり平均支給年額		80,313
	手当の種類(手当数)		3
代表的な手当 の名称	支給額の多い手当	消防業務 (夜間特殊業務・ 救急業務)	
	多くの職員に支給 されている手当	消防業務	

(注) 割合・支払年額については、普通会計で企業会計は除いたものです。

時間外 勤務手当	元年度	支給総額	62,075千円
		職員1人当たり 支給年額	252千円
	30年度	支給総額	45,766千円
		職員1人当たり 支給年額	187千円

(注) 支給総額、職員1人当たり支給年額は普通会計のみの数値です。

区分	内 容	国の制度との 異同	国の制度と異 なる内容
扶養手当	・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・子以外(父母・孫など) 6,500円 ・16歳から22歳までの扶養親族 5,000円を加算	同	
住居手当	・月額27,000円以下の家賃を支払っている職員は家賃の月額から16,000円を控除した額 ・月額27,000円を超える家賃を支払っている職員は家賃の月額から27,000円を控除した額の1/2(その控除した額の1/2が17,000円を超えるときは17,000円)に11,000円を加算した額	同	

区分	内 容	国の制度との 異同	国の制度と異 なる内容	
通勤 手当	(交通機関利用者運賃等相当額) 月額55,000円を限度 (自家用車等使用の場合)	同		
	2km未満			0円
	2km~5km未満			2,000円
	5km~10km未満			4,200円
	10km~15km未満			7,100円
	15km~20km未満			10,000円
	20km~25km未満			12,900円
	25km~30km未満			15,800円
	30km~35km未満			18,700円
	35km~40km未満			21,600円
	40km~45km未満			24,400円
	45km~50km未満			26,200円
	50km~55km未満			28,000円
55km~60km未満	29,800円			
60km以上	31,600円			

### ⑨ 特別職の報酬等の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	市長 741,000円
	副市長 594,000円
	教育長 520,000円
	議長 365,000円
	副議長 322,000円
報酬	議員 310,000円
	(令和元年度支給割合)
	市長 6月期 1.675月分
	副市長 12月期 1.725月分
	教育長 計 3.40月分
期末手当	(令和元年度支給割合)
	議長 6月期 1.675月分
	副議長 12月期 1.725月分
	議員 計 3.40月分

### 参考 県内8市の特別職報酬等の状況(平成31年4月1日現在) (単位:円)

	市長	副市長	教育長	議長	副議長	議員
宮崎市	1,053,000	840,000	713,000	696,000	625,000	583,000
都城市	940,000	総括担当 755,000 事業担当 675,000	675,000	500,000	420,000	400,000
延岡市	955,000	770,000	680,000	516,000	471,000	435,000
日南市	783,000	638,000	545,000	378,000	325,000	311,000
小林市	788,000	629,000	567,000	369,000	326,000	313,000
日向市	856,400	685,100	611,800	433,000	379,000	358,000
西都市	840,000	670,000	607,000	424,000	361,000	349,000
えびの市	772,000	616,000	557,000	357,000	315,000	304,000
串間市	741,000	594,000	520,000	365,000	322,000	310,000

# 串間市の人事行政運営等の状況を公表します

串間市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、令和元年度の人事行政の運営等の状況について公表します。

## 串間市職員給与等

### ① 人件費の状況(普通会計決算)

(注) 人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含む。

区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率(B/A)	29年度の人件費率(参考)
30年度	18,631人(H31.1.1現在)	12,750,633千円	297,531千円	1,987,317千円	15.6%	17.6%

### ② 職員給与等の状況(普通会計予算)

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額であり、共済費は除いたものです。

区分	職員数 A (R2.4.1)	給 与 費				一人当たり給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
2年度	257人	931,092千円	188,612千円	369,145千円	1,488,849千円	5,793千円

### ③ 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区分	一 般 行 政 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
串間市	306,200円	350,448円	40.2歳

### ④ 職員の初任給の状況(令和2年4月1日)

区 分	申 間 市	
	初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	182,200 / 202,400
	高校卒	150,600 / 160,100

### ⑤ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
	一般行政職	255,000	289,000
	216,200	255,000	289,000

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

### ⑥ 一般行政職の級別職員数の状況

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
標準的な職務内容	定型的な業務を行う主事、技師その他規則で定める職務	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師その他規則で定める職務	主任主事、主任技師その他規則で定める職務	係長、主査その他規則で定める職務	課長補佐、主幹その他規則で定める職務	課長その他規則で定める職務	
職員数	13人	20人	54人	56人	29人	16人	188人
構成比	6.9%	10.6%	28.7%	29.8%	15.4%	8.5%	100.0%
参 考	1年前の構成比	7.3%	12.4%	28.5%	28.5%	14.5%	100.0%
	2年前の構成比	9.3%	9.8%	28.9%	27.8%	15.5%	100.0%

(注) 1 串間市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
3 構成比については、四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合があります。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

### ⑦ 昇給期間短縮の状況

元年度	職員数(A)	合計	一般行政職
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	0人	0人
比 率 (B) / (A)		0%	0%